

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
			- 2	財政健全化等	×	5,218,183	5,066,021			3.5	3.0		
				財源超過	×	5,046,170	4,909,701			92.3	91.4		
市町村名	平生町		地方交付税種地	2-2		172,013	156,320			(1)	(98.1)		
				首都	×	45,396	49,288			標準財政規模	3,568,996	3,539,748	
				近畿	×	126,617	107,032			財政力指数	0.39	0.39	
人口	22年国調(人)	13,491	産業構造(5)	中部	×	19,585	-76,229			公債費負担比率	16.2	16.9	
	17年国調(人)	14,203		過疎	×	85,992	104,467			健全化判断比率			
	増減率(%)	-5.0		山振	×					実質赤字比率			
住民基本台帳人口 (6)	26.01.01(人)	12,810	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	111,862	146,100	積立金取崩し額			
	うち日本人(人)	12,750		第1次	329	609	指数表選定						
	25.03.31(人)	12,940	第2次							基準財政収入額	1,170,699	1,152,677	資金不足比率(4)
	うち日本人(人)	12,856			1,706	2,124				基準財政需要額	3,002,075	2,972,582	
	増減率(%)	-1.0	第3次							標準税収入額等	1,500,161	1,475,376	
	うち日本人(%)	-0.8			3,576	3,869				經常経費充当一般財源等	3,271,781	3,254,026	
面積(km ²)	34.47			63.7	58.3				歳入一般財源等	4,028,474	4,061,841		
人口密度(人/km ²)	391												
世帯数(世帯)	5,044												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,762,560	5,871,350			
	市区町村長	1	7,400	一般職員	114	353,286	3,099	うち公的資金	5,215,109	5,322,928			
	副市区町村長	1	6,040	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	814,495	909,811			
	教育長	1	5,510	うち技能労務職員	6	15,978	2,663	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,700	教育公務員	5	16,194	3,239	土地開発基金現在高	216,071	216,065			
	議会副議長	1	2,170	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	338,031	363,901			
	議会議員	10	1,990	合計	119	369,480	3,105	財政調整基金	5,312	5,311			
				ラสบライズ指数			96.2	減債基金	126,725	126,689			
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業勘定特別会計	公営企業(法適)の一覧	簡易水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	周東環境衛生組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	平生町土地開発公社	(3)		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業勘定特別会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(11) 周東環境衛生組合(一般会計)		(21) 平生町土地開発公社					
(2) 水産廃棄物処理事業特別会計		(5) 熊南地域介護認定審査会事業特別会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 熊南総合事務組合(一般会計)		(22) やまぐち農林振興公社					
(3) 飲料水供給施設事業特別会計		(6) 介護保険事業勘定特別会計		(10) 漁業集落環境整備事業特別会計		(13) 熊南総合事務組合(馬島・佐倉島航路事業特別会計)		(23) 山口県国際交流協会					
		(7) 後期高齢者医療事業特別会計				(14) 田布施・平生水道企業団(水道事業会計)							
						(15) 柳井地区広域消防組合(一般会計)							
						(16) 柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
						(17) 山口県市町総合事務組合(一般会計)							
						(18) 山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)							
						(19) 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)							
						(20) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,287,786	24.7	1,287,786	38.9	普通税	1,287,786	100.0	8,480	議会費	72,483	1.4	-	72,483
地方譲与税	45,670	0.9	45,670	1.4	法定普通税	1,287,786	100.0	8,480	総務費	773,544	15.3	70,207	698,698
利子割交付金	3,966	0.1	3,966	0.1	市町村民税	577,779	44.9	8,480	民生費	1,410,248	27.9	2,309	841,783
配当割交付金	5,807	0.1	5,807	0.2	個人均等割	18,048	1.4	-	衛生費	450,392	8.6	50,388	388,531
株式等譲渡所得割交付金	8,010	0.2	8,010	0.2	所得割	479,714	37.3	-	労働費	11,680	0.2	1,775	8,804
地方消費税交付金	107,084	2.1	107,084	3.2	法人均等割	28,078	2.2	-	農林水産業費	410,606	8.1	242,686	202,793
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	51,939	4.0	8,480	商工費	17,271	0.3	-	16,971
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	612,139	47.5	-	土木費	532,304	10.5	165,042	379,554
自動車取得税交付金	11,507	0.2	11,507	0.3	うち純固定資産税	611,689	47.5	-	消防費	250,392	5.0	7,980	242,613
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,464	2.4	-	教育費	407,663	8.1	65,406	333,751
地方特例交付金	5,118	0.1	5,118	0.2	市町村たばこ税	66,404	5.2	-	災害復旧費	22,747	0.5	-	16,165
地方交付税	1,984,228	38.0	1,831,376	55.4	鉱産税	-	-	-	公債費	690,857	13.7	-	651,978
普通交付税	1,831,376	35.1	1,831,376	55.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	10,856	0.2	-	2,337
特別交付税	152,852	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,046,170	100.0	605,793	3,856,461
(一般財源計)	3,459,176	66.3	3,306,324	100.0	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,150	0.0	1,150	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	25,373	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	84,222	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	6,664	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	441,190	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	376,003	7.2	-	-	合計	1,287,786	100.0	8,480					
財産収入	2,799	0.1	-	-									
寄附金	1,683	0.0	-	-									
繰入金	113,616	2.2	-	-									
繰越金	156,320	3.0	-	-									
諸収入	62,628	1.2	142	0.0									
地方債	487,359	9.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	237,459	4.6	-	-									
歳入合計	5,218,183	100.0	3,307,616	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.2	95.1
現・計	98.9	95.4
市町村民税	98.9	95.2
純固定資産税	97.5	94.2

区分	平成25年度	平成24年度
合計	941,069	-3,747
下水道	315,328	-45,907
上水道	107,060	2,075
交通	10,856	3,447
工業用水道	-	87
国民健康保険	116,811	124
その他	391,014	385

区分	平成25年度	平成24年度
合計	941,069	-3,747
実質収支	315,328	-45,907
再差引収支	107,060	2,075
加入世帯数(世帯)	10,856	3,447
被保険者数(人)	-	87
被保険者	116,811	124
1人当り	391,014	385

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,373,670	47.0	1,814,931	1,808,298	51.0
人件費	1,008,201	20.0	929,849	924,932	26.1
うち職員給	634,186	12.6	580,062	-	-
扶助費	674,612	13.4	233,104	231,388	6.5
公債費	690,857	13.7	651,978	651,978	18.4
元利償還金	689,972	13.7	651,093	651,093	18.4
内 うち元金	596,149	11.8	557,270	557,270	15.7
内 うち利子	93,823	1.9	93,823	93,823	2.6
一時借入金利子	885	0.0	885	885	0.0
その他の経費	2,043,960	40.5	1,846,449	1,463,483	41.3
物件費	458,941	9.1	377,224	316,783	8.9
維持補修費	30,795	0.6	23,438	23,438	0.7
補助費等	623,862	12.4	594,746	477,325	13.5
うち一部事務組合負担金	387,278	7.7	387,252	360,975	10.2
繰出金	834,009	16.5	757,095	645,937	18.2
積立金	86,029	1.7	85,907	-	-
投資・出資金・貸付金	10,324	0.2	8,039	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	628,540	12.5	195,081	-	-
うち人件費	26,971	0.5	26,971	-	-
普通建設事業費	605,793	12.0	178,916	-	-
うち補助	269,950	5.3	41,000	-	-
うち単独	299,997	5.9	135,037	-	-
災害復旧事業費	22,747	0.5	16,165	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,046,170	100.0	3,856,461	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

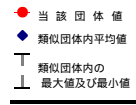
平成25年度 山口県平生町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,188	4,989	198	153	114	5,707	
2 水産廃棄物処理事業特別会計	0	0	0	0	0	-	
3 飲料水供給施設事業特別会計	30	57	26	26	26	56	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

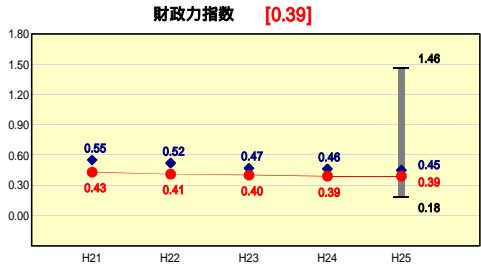
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,810	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,750	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.47	km ²	実質公債費比率	17.0	%
歳入総額	5,218,183	千円	将来負担比率	182.3	%
歳出総額	5,046,170	千円	市町村類型	H21 - 2 H22 - 2 H23 - 2	
実質収支	126,617	千円	(年度毎)	H24 - 2 H25 - 2	
標準財政規模	3,568,996	千円			
地方債現在高	5,762,580	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

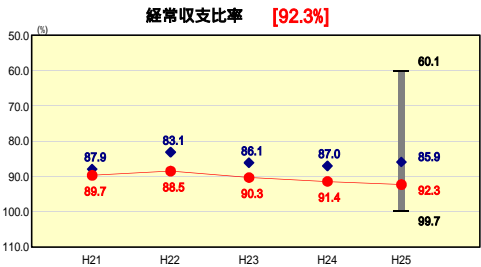


類似団体内順位 34/75 全国平均 0.49 山口県平均 0.52

財政力指数の分析簡

人口の減少や山口県平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。職員の退職に伴う新規採用を必要最小限に抑えることによる人件費の削減や緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等を実施するとともに、税収等の徴収率向上のため徴収対策を設置し、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

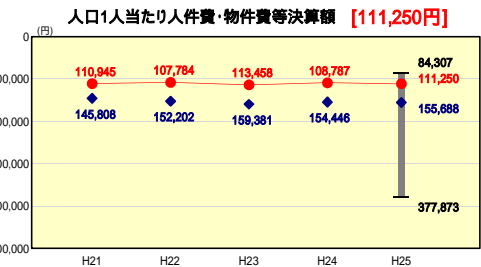


類似団体内順位 66/75 全国平均 90.2 山口県平均 91.0

経常収支比率の分析簡

類似団体平均よりも大きく上回っており、依然として硬直化した財政運営となっている。景気の低迷や人口減少による町税の減少が続いていることに加え、高齢化等による扶助費の増加が見込まれるなど、経常経費に充当される一般財源は増加する一方である。人件費の削減や事業の厳選、投資的経費の抑制を進めていく。

人件費・物件費等の状況

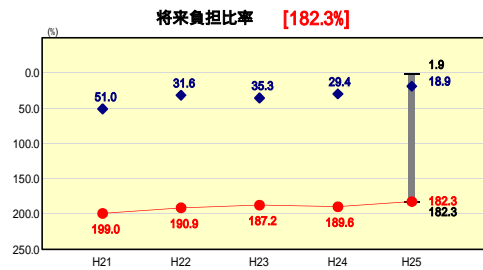


類似団体内順位 8/75 全国平均 116,288 山口県平均 116,232

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡

緊急平生町行政改革プログラム(集中改革プラン)(平成17年度～21年度)に基づく定員管理の適正化及び新たな給与制度の確立や経費削減対策の推進を図ることにより、類似団体平均を下回っている。今後においても定員管理の適正化による人件費の削減、内部経費の見直し等による行政コスト削減に継続して取り組む。

将来負担の状況

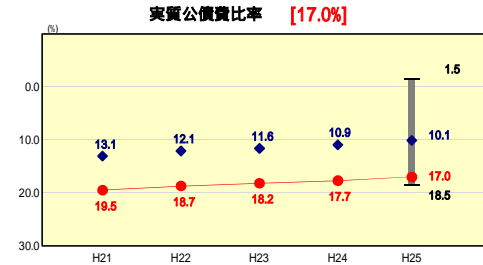


類似団体内順位 75/75 全国平均 51.0 山口県平均 59.8

将来負担比率の分析簡

近年の緊縮財政により建設事業費を抑制しており、前年度から7.3%減少したが、類似団体内最低の182.3%となった。これは財政調整基金を中心とした充当可能財産が少ないことが挙げられる。起債の新規借入の抑制及び起債の償還終了により起債残高は年々減少傾向にあることから、今後も起債の新規借入の抑制を継続し、財政健全化に取り組む。

公債費負担の状況

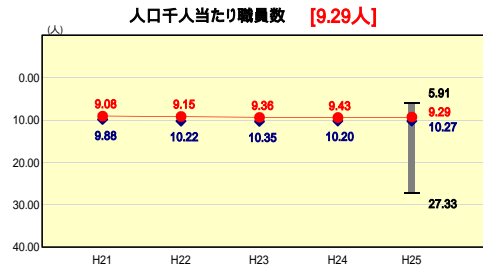


類似団体内順位 72/75 全国平均 8.6 山口県平均 10.4

実質公債費比率の分析簡

平成18年度から23年度まで地方債許可制移行基準である18.0%を超えている状況であったが、近年の緊縮財政の取り組みが表れて、平成24年度から18.0%を下回ることが出来た。しかし、類似団体平均を大きく上回る状況は続いている。今後も地方債発行額の抑制を行う等、実質公債費比率の改善に努める。

定員管理の状況

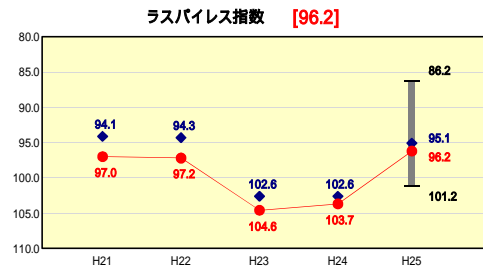


類似団体内順位 32/75 全国平均 8.96 山口県平均 7.82

人口千人当たり職員数の分析簡

職員定員適正化計画及び集中改革プラン(平成17年度～21年度)に基づき、勤奨退職の推進等を実施した結果、平成25年度では9.29人と類似団体平均を0.98人下回っている。類似団体と比較して概ね適正ではと考えている。今後においても隔りのある年齢構成の平準化にも考慮した定員適正化に取り組む。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 45/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析簡

類似団体平均と比較して各年度において上回っているが、類似団体平均との差額は縮小傾向にある。今後も各種手当の見直し等に努め、給与水準の適正化を進め、類似団体平均により近づけていく。

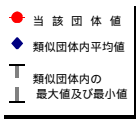
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

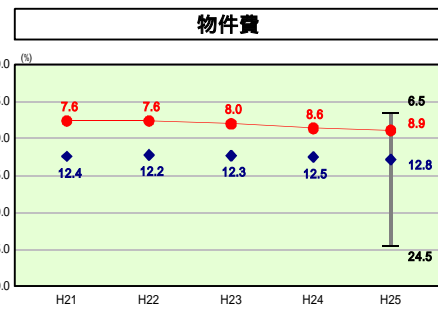
山口県平生町

経常収支比率の分析

人口	12,810	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,750	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.47	km ²	実質公債費比率	17.0	%
歳入総額	5,218,183	千円	将来負担比率	182.3	%
歳出総額	5,046,170	千円	市町村類型	H21 - 2 H22 - 2 H23 - 2	
実質収支	126,617	千円	(年度毎)	H24 - 2 H25 - 2	
標準財政規模	3,568,996	千円			
地方債現在高	5,762,560	千円			

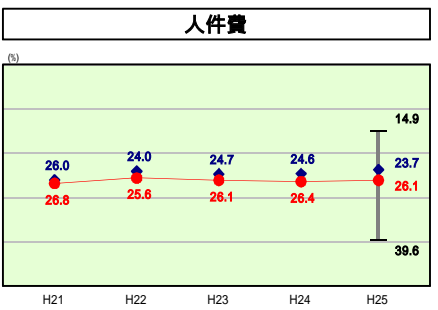


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



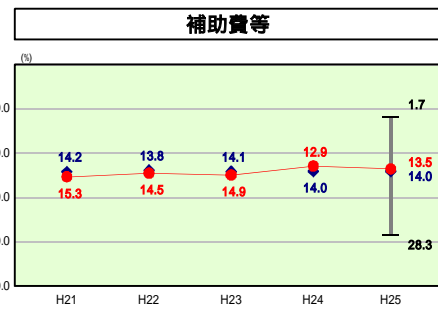
物件費の分析欄

集中改革プラン及び経費節減計画(平成15年度～)に基づき、内部経費を中心とした経費節減を取り組んだ結果、類似団体平均を下回って推移している。今後においても引き続き経費節減計画に基づき、より一層の行政コスト削減に努める。



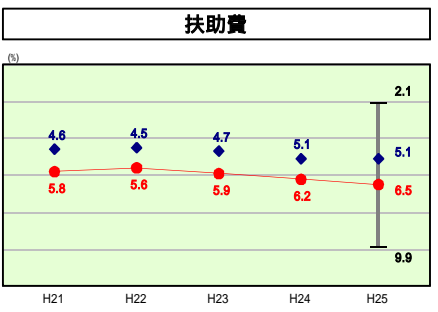
人件費の分析欄

給与カット(平成17年度～20年度)とともに、職員適正化計画及び集中改革プラン(平成17年度～21年度)に基づき、勤奨退職の推進や退職に伴う新規採用者の抑制等を実施した結果、類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、給与カット解除後の平成21年度以降は差が広がっている。今後は職員の適正な評価に基づく人事評価制度を構築し、一層の給与水準や職員定員の適正化に努める。



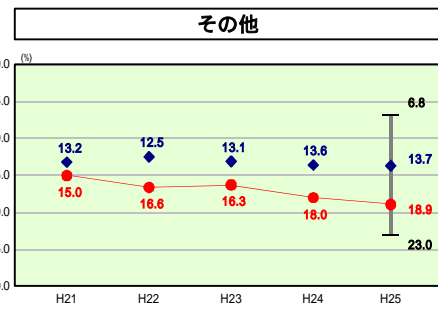
補助費等の分析欄

一部事務組合及び各種団体への補助金等を精査することにより経費削減を図ることによって、13.5%と類似団体平均と比較すると0.5%下回っている。
ここ数年は類似団体平均との差に変動はなく、今後においても事業内容等を精査することにより、経費削減に努める。



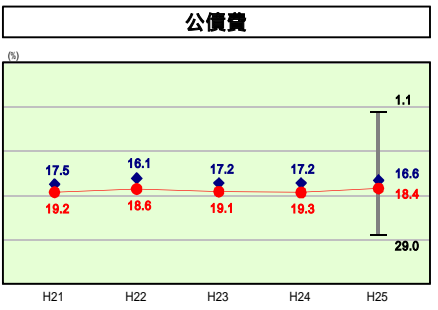
扶助費の分析欄

単独事業の抑制により内部経費の削減に努めているものの、類似団体平均を大きく上回っている。当町は高齢化率も高いことから、扶助費抑制は自然増や経費の性質上困難と考えられるが、単独の扶助費について支給基準の見直し等抑制に努める。



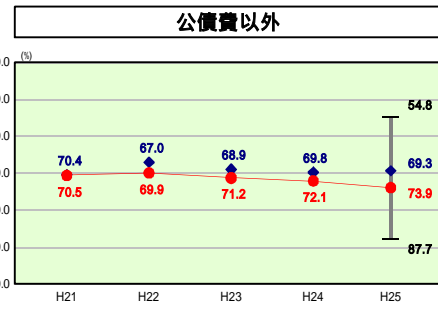
その他の分析欄

その他の費目では、特別会計への繰入金に係る財政負担が大きいことなどから、18.9%と類似団体平均と5.2%上回っている。
国民健康保険事業や介護保険事業については、今後の増加が予想されることを踏まえ、保険税(料)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図り、現状水準の維持に努める。
公営企業会計においては、赤字補てん的な基準外繰出が要因となることから、独立採算による運営方針を確立し、使用料等の収納率向上を図ることにより事業の健全化に努め、普通会計の財政負担軽減を図る。



公債費の分析欄

過去の生活関連対策基金整備の財源として起債を活用したことから、公債費負担が増加しており、18.4%と類似団体平均を1.8%上回っている。
新規借入の抑制等の負担軽減を図っているため、減少傾向にあると考えている。今後も計画的な事業実施により新規借入の抑制を図り、更なる軽減を図っていく。



公債費以外の分析欄

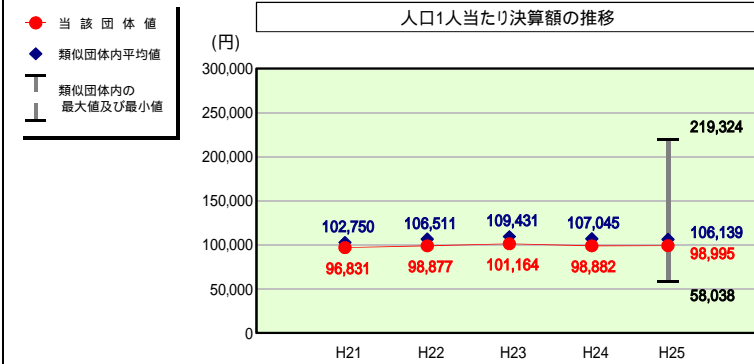
公債費以外の項目で、学校施設及び公共施設の耐震化事業や施設の維持補修事業により、多額の事業費を要した結果、類似団体平均を4.6%上回った。
今後においても、引き続き計画的な事業実施を行うとともに、必要な事業の厳選により、経費削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県平生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

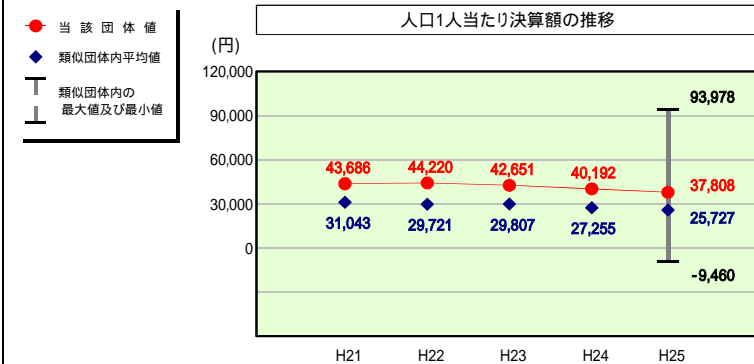
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,008,201	78,704	87,341	9.9
賃金(物件費)	63,496	4,957	8,730	43.2
一部事務組合負担金(補助費等)	212,556	16,593	12,876	28.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,090	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,688	4,425	4,293	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,971	2,105	2,010	4.7
退職金	99,790	7,790	10,218	23.8
合計	1,268,122	98,995	106,139	6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	10.27	0.98
ラスパイレース指数	96.2	95.1	1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

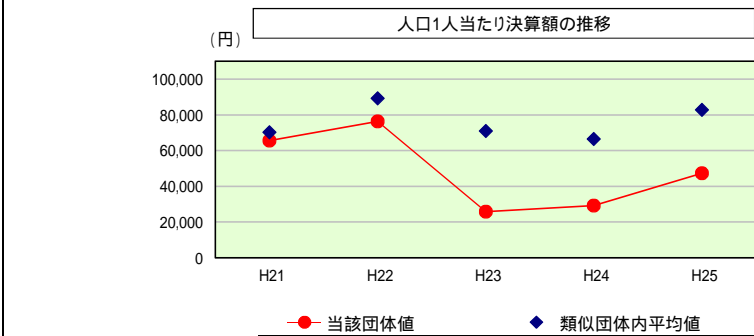


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	689,972	53,862	57,922	7.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	255,296	19,929	16,698	19.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,324	4,241	4,963	14.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,652	4,110	1,334	208.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	861	67	8	737.5
特定財源の額	41,164	3,213	2,783	15.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	527,618	41,188	52,415	21.4
合計	484,323	37,808	25,727	47.0

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

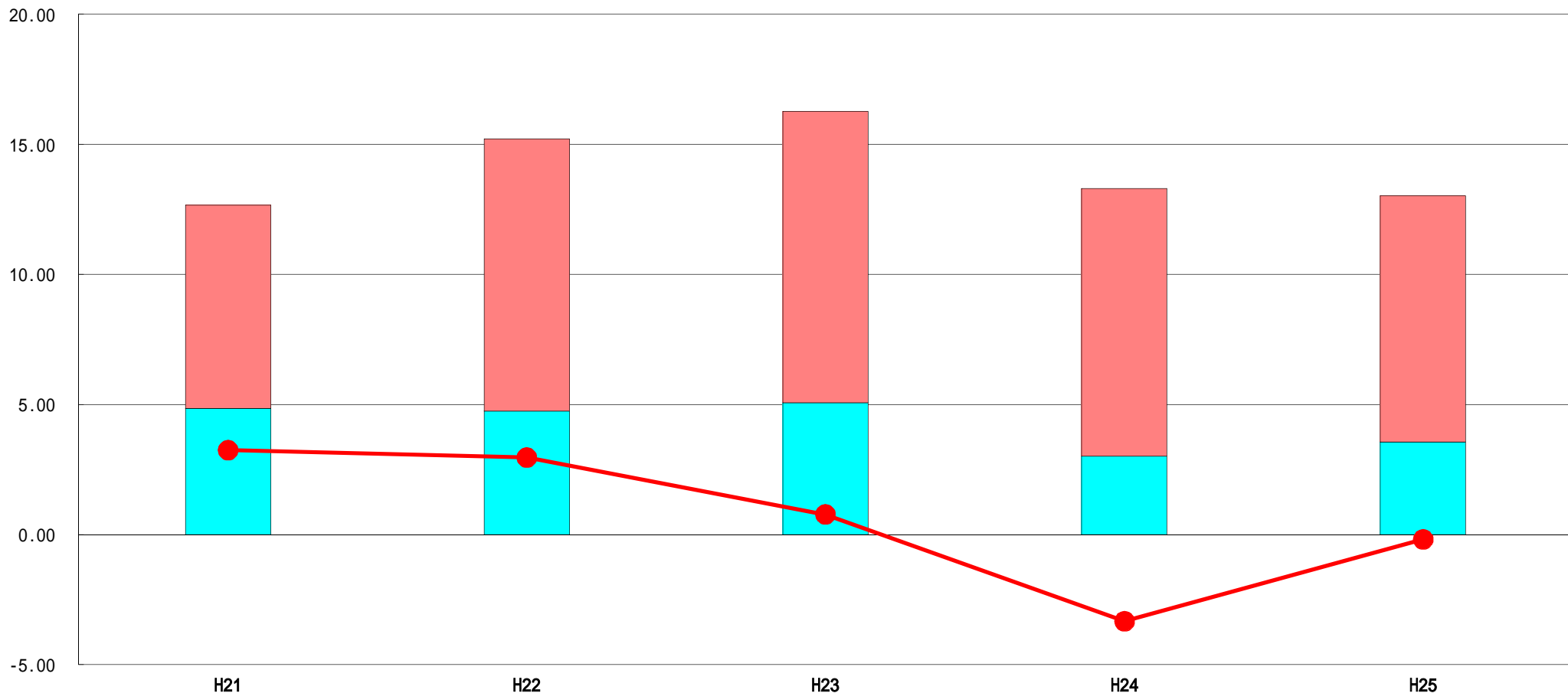
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	857,901	65,494	191.8	70,254	32.7	159.1
うち単独分	197,513	15,078	99.4	41,764	46.6	52.8
H22	993,962	76,388	16.6	89,245	27.0	10.4
うち単独分	208,191	16,000	6.1	42,966	2.9	3.2
H23	333,445	25,786	66.2	70,897	20.6	45.6
うち単独分	149,247	11,542	27.9	39,878	7.2	20.7
H24	376,942	29,130	13.0	66,496	6.2	19.2
うち単独分	197,055	15,228	31.9	36,530	8.4	40.3
H25	605,793	47,291	62.3	82,748	24.4	37.9
うち単独分	299,997	23,419	53.8	44,732	22.5	31.3
過去5年間平均	633,609	48,818	43.5	75,928	11.5	32.0
うち単独分	210,401	16,253	32.7	41,174	11.3	21.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

山口県平生町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.81	10.47	11.20	10.28	9.47
 実質収支額		4.84	4.74	5.06	3.02	3.55
 実質単年度収支		3.24	2.96	0.77	3.33	0.18

分析欄

財政基金残高は、平成19年度末で169,513千円となった。そのため、将来的な財政需要に対応できる安定した基金運営を目指し、平成20年度以降、繰入減・積立増に転換する財政運営に取り組んだ結果、平成23年度までは基金が増加に転じた。

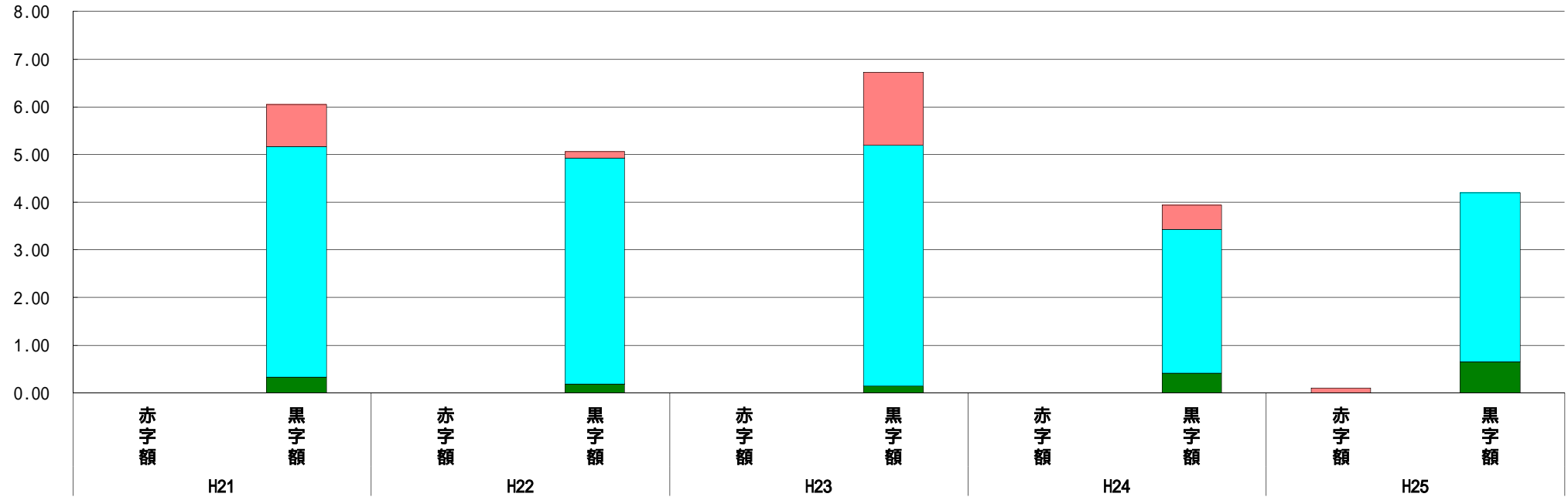
しかし、平成24年度からは町税・地方交付税をはじめ一般財源が減少したため、実質単年度収支は赤字となり、基金の取り崩しにより補った。今後は基金繰入に可能な限り頼らない財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

山口県平生町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業勘定特別会計		0.88	0.13	1.53	0.51	0.10
一般会計		4.84	4.74	5.06	3.02	3.55
介護保険事業勘定特別会計		0.33	0.19	0.14	0.41	0.65
水産廃棄物処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
飲料水供給施設事業特別会計		-	-	-	-	0.00
熊南地域介護認定審査会事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険事業の会計において、一般会計からの繰入(法定分)の他、国民健康保険 財政調整基金の取崩しにより財政運営を行っており、平成25年度は医療費の増加と基金の枯渇により赤字となった。保険税の適正化による収入減の確保と健康増進事業による給付の適正化を図る。

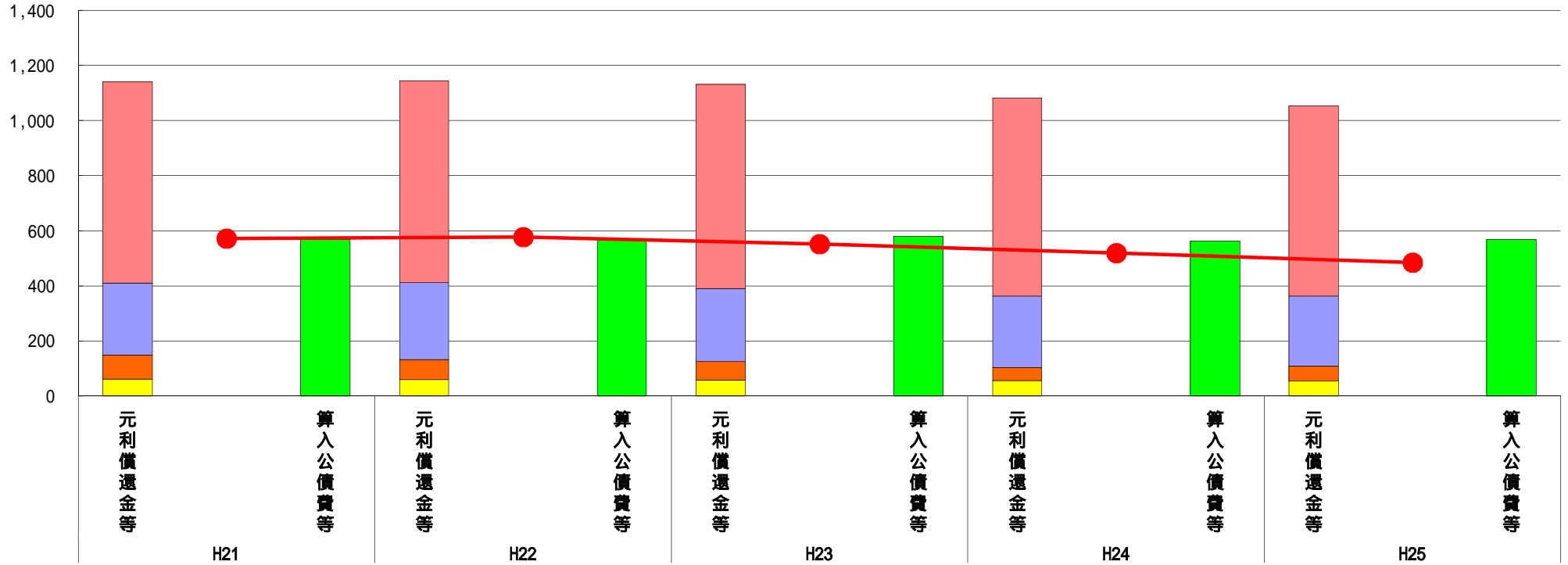
今後においては、各会計とも黒字決算となるよう健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県平生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		730	732	741	720	690
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		262	281	265	259	255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		87	72	67	48	54
	債務負担行為に基づく支出額		60	59	57	55	53
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		568	567	579	563	568
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		572	578	552	520	485

分析欄

臨時財政対策債の償還増に伴い、算入公債費は増加しているが、元利償還金は減少したため、実質公債費比率としては減少している。今後においても、この傾向が継続すると予想しており、引き続き新規借入の抑制等により、更に比率の低減に努める。

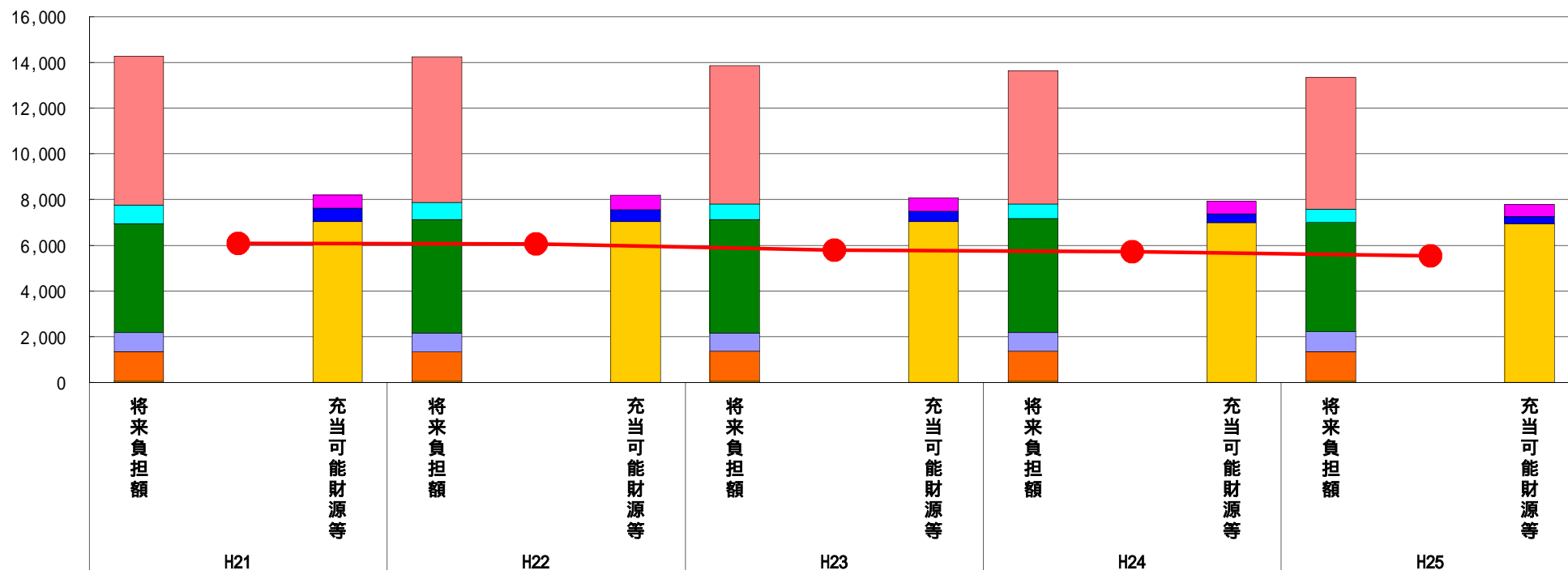
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県平生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,524	6,359	6,067	5,829	5,763
	債務負担行為に基づく支出予定額		816	754	691	632	573
	公営企業債等繰入見込額		4,762	4,976	4,964	5,007	4,780
	組合等負担等見込額		838	809	789	815	875
	退職手当負担見込額		1,295	1,302	1,320	1,316	1,305
	設立法人等の負債額等負担見込額		39	40	40	41	42
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		585	636	588	553	526
	充当可能特定歳入		574	516	459	378	320
	基準財政需要額算入見込額		7,040	7,040	7,038	6,992	6,946
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,075	6,048	5,787	5,717	5,545

分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少している反面、充当可能財源等も基金残高の減少などにより、減少となっている。

今後においても、充当可能財源の確保は困難なものと考えざるを得ないため、一般会計、公営企業会計とともに新規借入の抑制により、将来負担額の減少を図り、将来負担比率の減少に努める。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。